

## 記者会見冒頭説明要旨

今回、関西の景気については、「一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかな拡大が続いている」として、判断を維持しました。輸出と生産については、中国やN I E s向けを中心に弱めの動きとなっていますが、米欧向けは底堅く推移しているほか、設備投資など内需は堅調です。また、インバウンド消費も好調を維持しています。これらを踏まえ、景気の基調判断を維持しています。景気判断のポイントは以下の3点です。

第一は、輸出・生産の動向です。輸出は、資本財やI T関連財が、中国やN I E s向けを中心に、足もと弱めの動きとなっています。生産も、内需向けは堅調ですが、外需向けが弱めの動きとなっています。先行きについては、I T関連財の調整の進捗なども背景に、海外需要が年度後半にかけて、増加基調に復していくものとみていますが、米中貿易摩擦の影響など、海外経済を巡る不確実性は大きく、こうした動向が輸出・生産に与える影響を注視していきます。

第二は、設備投資・個人消費の動向です。6月短観では、業況判断D Iが悪化するもとでも、設備投資計画は高水準を維持しており、企業の前向きな投資スタンスに変化がないことが確認されました。個人消費についても、スーパー等販売額は、前年比プラスを続けており、百貨店販売額も、高額品を中心に堅調に推移しております。足もとの海外経済を巡る不確実性が、こうした内需に影響を及ぼさないか、よくみていきたいと思えます。

第三は、雇用所得環境です。有効求人倍率は上昇傾向にあるほか、失業率も低水準で推移しています。夏季賞与も昨年並みの高水準での妥結が見込まれており、労働需給が引き締まるもとで、所得は増加しています。一方で、人手不足によるコスト高などを指摘する声も聞かれており、こうした点が、企業収益の悪化につながらないか、確認していきたいと思えます。

先行きのリスク要因としては、今申し上げた要因を含めて、米国のマクロ政策運営やそれが国際金融市場に及ぼす影響、保護主義的な動きの帰趨とその影響、それらも含めた中国を始めとする新興国・資源国経済の動向、I T関連財のグローバルな調整の進捗状況、地政学的リスク、それらが企業や家計のマインドに与える影響なども注視していく必要があります。

以 上